

シニア記者が注目した不祥事・トピックス（9月中旬～10月中旬）

【註】 今月から一覧表を刷新しました

日付	ニュースの概要	「👁️」は注目すべき・見逃せない案件 「喝！」はけしからん・憤りを覚える案件 「※」はリンク先にコメントを記載
9/15 ～	関西万博の建設費上振れで負担協議へ 生成 AI は「万博中止になってしも た」	👁️ 👁️ （江口・佃） 喝！ （※大澤）
9/15 ～	会見開き神宮外苑再開発の中止要求 ユネスコ諮問機関「文化資産の破壊」	👁️ （江口）
9/19 ～	東京・日本橋の工事現場で作業員転落 鉄骨とともに4人落下し、2人死亡	👁️ （大澤） 喝！ 喝！ （千葉・山下）
9/21 ～	自民・杉田水脈議員の人権侵犯を認定 アイヌ民族侮辱ブログで札幌法務局	👁️ （千葉）
9/26 ～	野村 HD 香港法人幹部が出国禁止に 中国当局捜査関連、レイオフにも発展	👁️ （和泉田）
10/2 ～	大企業・製造業が2期連続で改善 日銀短観で自動車の生産回復が寄与	👁️ （大澤）
10/2 ～	ジャニーズ事務所が補償後に廃業 会見で説明も NG リスト発覚で紛糾	👁️ 👁️ （佃・山下）
10/2 ～	生理学・医学賞に mRNA ワクチン コロナワクチンをノーベル賞と評価	👁️ （※山下）
10/6 ～	札幌市 が 2030 年冬の五輪招致断念 34 年開催も誤算生じて絶望的に	👁️ （千葉） 喝！ （和泉田）
10/8 ～	ハマスがイスラエルに大規模攻撃 イスラエル反撃でガザ壊滅状態に	👁️ （千葉）
10/10 ～	全銀ネットが大規模システム障害 更新作業が引き金、50 年稼働で初	👁️ （和泉田） 喝！ 喝！ 喝！ 喝！ 喝！ （江口・大澤・千 葉・佃・山下）
10/11 ～	藤井聡太七冠が王座戦制し初の八冠 勝負飯など注目集まり経済効果絶大	👁️ （山下）
10/12 ～	東芝が TOB で 12 月 20 日上場廃止 11 月 22 日の臨時株主総会で決定へ	👁️ （大澤）
10/13 ～	政府が旧統一教会の解散命令を請求 教会「裁判で全面的に争う」と表明	👁️ 👁️ （和泉田・江口）
10/13 ～	細田衆院議長の会見打ち切りで混乱 旧統一教会・セクハラ疑惑に答えず	喝！ （江口）
10/18 ～	NTT 西日本子会社で情報漏洩 個人情報 900 万件が外部に流出	喝！ 喝！ （和泉田・※佃）
	クマ被害が過去最悪ペースで増加中 市街地に相次ぎ出没、冬眠前要注意	👁️ （佃）

●税金の無駄遣いはもう止めよう

[不祥事・トピックスデータ](#) [大澤 賢の“目”](#)

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 9/15～ 関西万博の建設費上振れ、大阪府の生成 AI は「万博中止になってしもた」】

2025 年春に開幕予定の大阪・関西万博は、会場建設費や運営費などの経費増額が相次いでいる。とくに会場建設費は当初見込額からすでに 2 倍近くに膨れ上がり、今後もさらに増加が想定されている。加えて参加国・地域などの出展意欲も低く、関係者の間からは規模縮小や開催延期の声が上がっている。

また 2030 年冬季五輪・パラリンピックの招致を目指していた札幌市と日本オリンピック委員会 (JOC) は今月 11 日、市民の開催支持が高まらないことから招致断念を表明した。2020 年夏の東京五輪・パラリンピック (コロナ禍で 21 年開催) での汚職・談合事件の影響と、やはり経費増大への不安感が大きかったことが主因だ。

景気刺激と国威発揚策として、万博やオリンピックは効果があった時代があった。日本では東京オリンピック (1964 年) と、大阪での日本万国博覧会 (1970 年) がよく知られている。だが、時代も世論も国力も変わった。これからは一過性の刺激策に頼らない、着実な経済・地域活性化策が大切だ。

●誰のための国際イベントなのか

大阪・関西万博を主催する日本国際博覧会協会(万博協会)は今月 20 日、会場建設が最大 2350 億円になると表明した。先月下旬に 1850 億円から 2300 億円程度になるとしたばかり。さすがに政府部内からは「安易な増額は認められない」との声があがった。

関西万博の開催期間は 25 年 4 月 13 日から 10 月 13 日までの 184 日間。会場は大阪湾の人工島・夢洲 (ゆめしま)。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、150 カ国と 25 の国際機関や企業、NPO・NGO などが参加し、来場者数は約 2820 万人と想定している。

だが、万博関係者によると参加国が自前でパピリオンを建設する「タイプ A」は当初の 60 カ国から 20 数カ国に大幅に減少する見通し。さらに他国と共同使用する「タイプ C」や、万博協会がプレハブ工法で建設して貸し出す「タイプ B」と「タイプ X」でも、名のりを上げる国は少ないという (10/14 朝日新聞)。

こうしたところへ、会場建設費の相次ぐ増額である。開催が決まった 2018 年時点では 1250 億円としていたから、すでに 1.9 倍。建設資材や賃金の上昇が続いている現状を見れば、最終的には 2 倍以上になるおそれもある。

建設費は国、大阪府・市、経済界が3等分して分担する。つまり3分の2は税金である。共同通信社の世論調査では、万博会場の建設費が大幅増額されることについて「納得できない」が75・8%となっている（10/16 東京新聞）。関係者だけでなく、臨時国会では建設費と開催規模の縮小などもしっかり審議する必要がある。

一方、万博会場の隣に統合型リゾート施設（IR）が建設される。大阪府は2030年秋ごろ開業を目指し、運営会社「大阪 IR」と実施協定を結んだ（9/28）。柱は賭博場「カジノ」である。これも本当に必要なのか、国会と大阪府・市両議会で真剣な審議が必要だ。

●五輪・パラリンピックは当面返上を

札幌市の秋元克広市長は今日18日の市議会で、「(冬季五輪・パラリンピック)34年が不可能になった場合、関係者と改めて対応を協議したい」と語り、38年の招致・開催を探る意欲を示した。

だが、環境は厳しい。国内では先の東京五輪を踏まえて「住民の理解を十分に得ているとは言い難い」（山下泰裕 JOC 会長）との反省がある。今年4月の市長選では秋元氏が3選を果たしたが、反対派2候補の得票率は4割を超えた。市民団体も五輪招致をめぐる住民投票の実現へ、署名活動を続ける方針という。

一方、国際オリンピック委員会（IOC）は今日15日、30年と34年の冬季五輪・パラリンピックの開催地を同時に決めることを決めた。34年の開催地候補には米ソルトレークシティーの名前はあったが、札幌市はなかった。38年を探るとしても、15年後のことは誰にもわからない。この際、招致活動は白紙に戻すべきではないか。

●景気・地域活性化のカギは「観光立国」

バブル経済崩壊後すでに30年余。日本はもはや豊かな国ではなくなった。IMF（国際通貨基金）の予測では2023年、日本の名目GDP（国内総生産）はドイツに抜かれて世界4位に下がるという。1人あたりのGDPも3万3949ドルで世界34位。すぐ後ろに韓国が3万3147ドルと迫っている（10/25 日経新聞）。

これから必要なのは、一過性でない持続可能な経済振興策だ。その有力な柱が観光である。幸いにも今年にはコロナ禍明けを機に、訪日外国人客（インバウンド）が回復してきた。

日本政府観光局が今日18日に発表した9月の訪日客数は218万4300人と、最高だった19年同月比96・1%まで戻ってきた。また7～9月の旅行消費額も1兆3904億円と、19年同期比17・7%増えてコロナ前の水準を初めて上回った（10/19 朝日新聞）。

この流れを景気拡大と地域の活性化に繋げたい。

もちろん課題もある。東京・浅草や京都など、有名観光地は人が集中し観光公害（オーバーツーリズム）が起きている。

このため政府の観光立国推進閣僚会議は18日、通勤・通学に支障が起らないよう観光スポットへの急行バスを走らせたり、鉄道では混雑時に運賃を引き上げて分散を促す“変動運賃”の導入などを検討することになった。大都市から地方への観光客誘導も、大事なテーマだ。文化・歴史遺産、温泉、新鮮な食材など、地方にある豊かな観光資源を積極的に活かしたい。

●新聞報道の多様性と均一性 mRNA ワクチンのノーベル賞受賞に思う

[不祥事・トピックスデータ](#) [山下 郁雄の“目”](#)

[【シニア記者が目じた不祥事・トピックス 10/2～ ノーベル生理学・医学賞に mRNA ワクチン】](#)

上に載せた写真は10月3日付け毎日新聞1面の記事内容。頭（トップ記事）が「ノーベル賞」で、肩と呼ばれるトップ記事左部分（準トップ記事）に「ジャニーズ事務所」が、ヘソと呼ばれる紙面中央に「大谷本壘打王」がそれぞれ掲載されている。科学、スポーツ、芸能・社会と異なる分野の大きな出来事について、毎日新聞編集局では、そのニュースバリューを①ノーベル賞②ジャニーズ事務所③大谷ホームランと順番付けしたことになる。

10月3日付け各紙1面の頭→肩→ヘソを見ると以下の通り。朝日新聞：ジャニーズ事務所→大谷本壘打王→ノーベル賞／読売新聞：大谷本壘打王→ジャニーズ事務所→ノーベル賞／産経新聞：ノーベル賞→大谷本壘打王→ジャニーズ事務所／東京新聞：ジャニーズ事務所→ノーベル賞（ヘソはナシ）。五紙五様で、見事なほどバラついている（ちなみに日経新聞はノーベル賞→年金運用→市販薬2・3類統合）。もちろん、順番付けに「正解」はなく、どれがいい、悪いと言えるような話ではない。さて、読者のあなたが編集責任者なら、どんな並びにしますか？

●各面に展開し大々的に報道

日経を含む6紙がすべて1面で取り上げたのは唯一「mRNA ワクチン ノーベル賞受賞」だ。各紙はいずれも、このノーベル賞関連記事を社会面、特集面、社説などにも展開し、生理学・医学賞を受賞したカタリン・カリコ米ペンシルベニア大特任教授とドリュー・ワイス同大教授の功績を称えている。日本人がノーベル賞を受賞した時の紙面構成と比べても優るとも劣らない大々的な報道ぶりである。

各記事の見出しを見ると「コロナから世界救った」「科学の力 短時間で勝利」「異例のスピード受賞」「がん治療にも応用期待」「カリコ氏、人類救った」「mRNA 開いた医療の未来」「開発半世紀 免疫の壁突破」…と礼讃一色。しかし、mRNA コロナワクチンには、最悪、死に至る副作用をはじめとする「負の側面」が少なからず在る。ノーベル賞を発表したノーベル財団の記者会見で「長期的な安全性はまだ証明されていないのでは」と記者が質問したように、未知・未解明の部分が多々残っており、褒めそやすばかりでは明らかにバランスを欠く。

●受賞に異議申し立ても

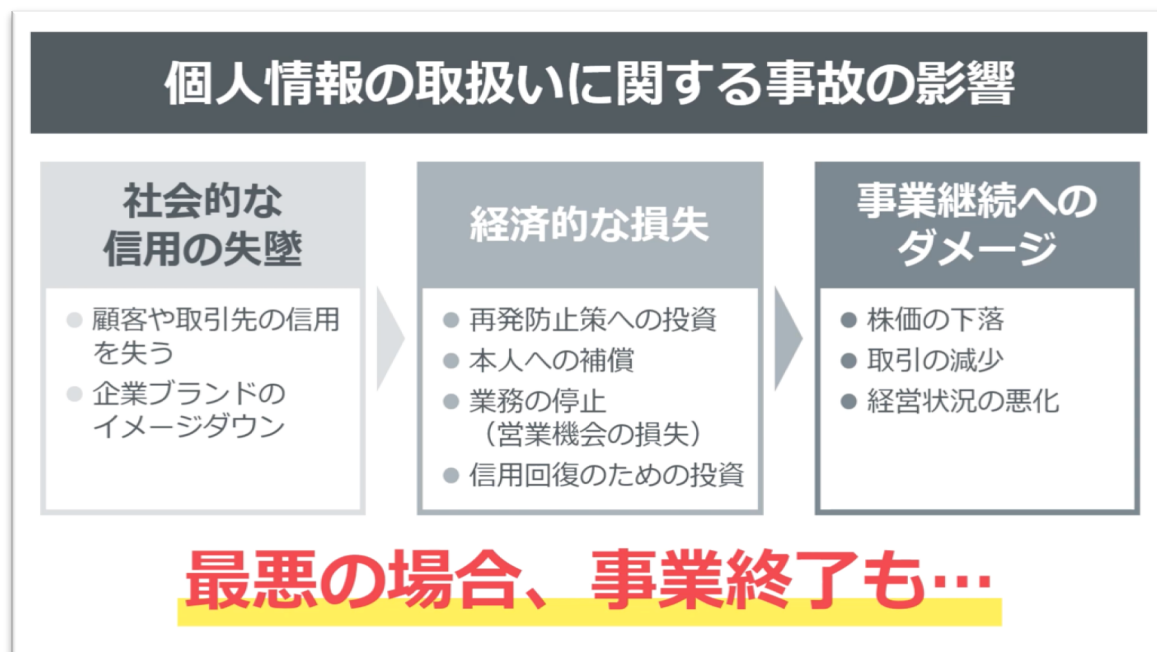
新聞と異なりネット上には、mRNA コロナワクチンに関する多種多様な見解・評価や疑念が示されている。同ワクチンの危うさについて早くから警鐘を鳴らしてきた岡田正彦新潟大元教授は、自身のブログ「新型コロナのエビデンス」に、ノーベル賞雑感として、2年前のノーベル賞発表後に書いたコラム「なぜ、あの二人（今回の受賞者）はノーベル賞を逃したのか？」を再掲。「二人が選ばれなくてホッとしているのは私だけでしょうか」と結んだコラムを改めて載せることで、今回のカリコ氏らの受賞への異議申し立てを行っている。

3日付け1面の紙面づくりで価値判断が割れたように、同質性の強い新聞業界でも、価値観の多様性はそれなりに在る。ところが、ことコロナワクチン問題となると、ワクチン推進であきれるほど均一化され、多様性のかけらも見られない。新聞社各社の中にも当然、ワクチン慎重・懐疑派が少なからずいるはずなのに、慎重で懐疑的な観点からの記事掲載は皆無に近い。なぜ、両論併記が欠かせない 이슈で、片一方に偏ってしまうのだろうか。さすが、報道の自由度が世界68位の国（国境なき記者団による2023年ランキング）の新聞だ、とただ頷くしかないのか…。

NTT 西日本の子会社から個人情報 900 万件流出
ガバナンス、コンプライアンスの底抜けが露呈

不祥事・トピックスデータ 佃 均の“目”

【シニア記者が注目した不祥事・トピックス 10/18～NTT 西日本子会社で個人情報
900 万件が漏洩】



日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) の資料から

10月17日、NTT 西日本 100%子会社である NTT ビジネスソリューションズのホームページに、同じく NTT 西日本 100%子会社の NTT マーケティングアクト ProCX との連名で「[NTT ビジネスソリューションズに派遣された元派遣社員によるお客さま情報の不正流出について \(お詫び\)](#)」と題したニュースリリースが掲載されました。

いわく、

「当社 (株式会社 NTT マーケティングアクト ProCX) が利用するコールセンターシステムの運用保守業務を担う NTT ビジネスソリューションズ株式会社 (以下、NTT ビジネスソリューションズ) において、同システムの運用保守業務従事者 (NTT ビジネスソリューションズに派遣された元派遣社員) がお客さま情報を不正に持ち出し、第三者に流出させていたことが判明いたしました。

不正に持ち出されたお客さま情報は、当社へテレマーケティング業務を委託いただいていた一部のクライアントさまのお客さま情報であることを確認しました。」

とあります。

NTT 西日本の兄弟会社間で仕事をやり取りする甘えと馴れ合いか……、が第一感でした。

■ 一部にクレジット情報も含まれていた

NTT ビジネスソリューションズの発表資料には

「不正に持ち出された件数 お客さま数：約 900 万件 クライアント数：59」

とあって、内訳は山田養蜂場 400 万件、NTT 西日本 120 万件、森永乳業 34 万件、フォーマルクライン 19 万件、岐阜県国民健康保険団体連合会 18 万件、ソニーネットワークコミュニケーションズ 14 万件、福岡県 14 万件、NTT ドコモ 7.2 万件、沖縄県 6.6 万件、千葉市 5 万件、WOWOW 4 万件などとなっています。

900 万という流出件数は 2022 年度の判明総件数 592 万件を軽く上回り、ベネッセ 3504 万件（2014 年 7 月）、ヤフー 2200 万件（2013 年 5 月）に次ぐ大事件です。ちなみに 4 位は JTB 678 万件、5 位は三菱 UFJ 銀行 672 万件、また 2012 年以後の情報流出・紛失事故／事件で NTT グループは 29 件と最多となっています。

通信販売の注文・クレームを受けたり商品を紹介するコールセンター、手続きの方法や仕組みの詳細など利用者の問い合わせに対応するヘルプデスクの顧客情報が流出し、名簿業者などに転売されたようです。一部にクレジット情報も含まれていたそうなので、金銭的な不正利用の被害が懸念されるどころです。

■ 多重化するアウトソーシングの構造

“雑務”は外部の専門会社に任せて本業に専念しましょう、とアウトソーシングのメリットが喧伝されたのは 1980 年代末から 1990 年代の初頭だったと記憶しています。バブル経済の崩壊、インターネットのビジネス利用、労働者派遣事業の適用拡大などでコールセンター／ヘルプデスクを受託するビジネスモデルが成立したわけです。

ですが、例えばスマートフォンの利用契約を通信サービス会社と結んだとき、どういうコールセンターに業務を委託するかということは説明されません。また、業務を委託したコールセンター先のオペレーターがどういう会社から派遣されているのか、その情報管理システムはどこが開発し、どういう会社に運用を委託されているのか、運用管理の実務を担うのはどこから派遣されているのか、という問題が残ります。アウトソーシングの多重構造が情報管理責任を曖昧にし、流出リスクを広げているようなことはないでしょうか。

こうなったら個々人が契約時に「わたしの情報は第三者に渡さないでほしい」と申し出るほかないかもしれません。自分の情報は自分で管理しましょう、というのがマイナンバー制度の基本的な設計思想なので、個人情報保護法や特定商取引法などに禁止要件や罰則を明確に盛り込む必要が出てくるかもしれません。その場合、受託する事業者の情報管理体制ばかりでなく、情報管理システムの開発、運用管理にかかる事業者や要員の QTS（クォリティ、トラスト、セキュリティ）をどう担保するかが課題になってきます。

■ 現場に USB メモリーが持ち込まれていたなんて

それはそれとして、システムを運用管理していたオペレーターが NTT ビジネスソリューションズの社員ではなかったのは「さもありなん」、驚くに値するものではありません。

ませんでした。受託型ないしマンパワー型 IT サービス業界は何重もの要員派遣で成り立っていると行って過言ではありません。

驚いたのは、厳格な情報管理が求められていた現場に USB メモリーが持ち込まれていたという事実です。IT の世界では、システム開発／運用管理の現場に入るとき、自前の携帯電話やパソコンはロッカールームに置いていくのが常識です。社外の要員が出入りするので、機密の持ち出しには自ずから厳しくなるわけです。兄弟会社、同族の意識が規律を緩くしたのでしょうか。

もう一つ驚きだったのは、クライアントから「情報が流出しているのではないか」と問われて NTT ビジネスソリューションズは社内調査を実施したけれど、発見することができなかったことです。自己検証を諦めて警察に依頼したら、事件が明らかになったというのは、何ともオソマツな話です。

データを暗号化し、システムにアクセスする端末と利用者に制限をかけるのはもちろんのこと、パスワードと暗証番号でアクセスしてきた人確かめる二重三重のチェック、どの端末から何時何分・誰がどのファイルにアクセスしたのかのログを集積して分析するのは当たり前。ところがそれもこれも何もなかったというのでは、情報管理もへったくれもありません。

■ 自己検証ができない P マーク取得企業って？

事件が発覚したあと、NTT 関係者の一部から

——NTT ビジネスソリューションズはマンパワー型のサービス会社で、IT の専門家はほとんどいない。同社の情報管理システムは別の会社が開発したので、実態としては何も分かっていなかったはず。

だから責任はない、とでも言いたげな発言が目につきました。しかしそれは間違っています。というのは、NTT マーケティングアクト ProCX も NTT ビジネスソリューションズも、日本産業規格 JIS Q15001 が規定する適正・適切な個人情報管理体制を認定する「P マーク」を取得しているのです。表看板は立派ですが、コンプライアンスとガバナンスの底が抜けている、としか言いようがありません。

「NTT」の名を冠した企業がこれでは、P マーク制度そのものの信頼が揺らぎます。テラ級の超巨大事業体 NTT グループの統一規約を、というのは非現実ですが、NTT 法見直し論ないし NTT 再分割再編論の火種になったりしたらつまらない話です。
